

オーストラリア経済と金融政策

<政策金利は据え置き>

3月1日、オーストラリア準備銀行(RBA)は、昨年12月以降3回連続で政策金利を年4.75%に据え置きました。

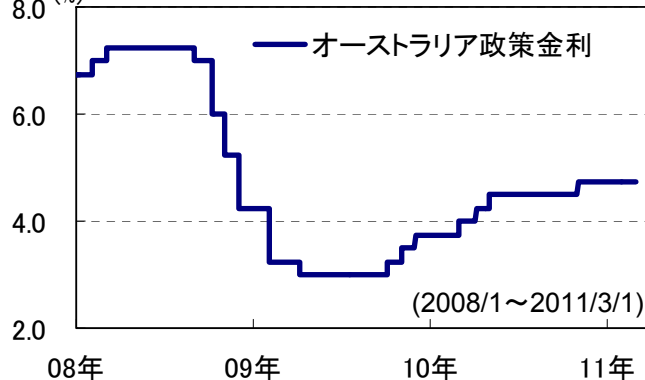
足元の物価指標が落ち着いていることに加え、洪水等からの復興を図る中、経済を優先するとの見方が大勢を占めており、予想通りの金利据え置き対応となりました。

発表された声明では、豪ドル高が公共料金の上昇を相殺していること、農産物の価格上昇の影響は一時的であること等を指摘しており、物価上昇(インフレ)率は今年目標レンジにとどまる見通しであることが示されました。

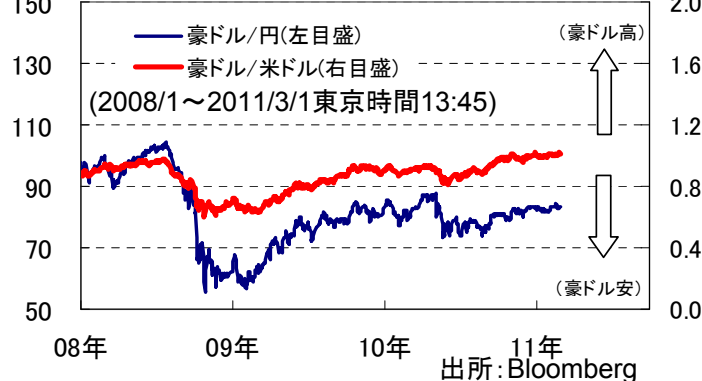
<為替市場の反応>

豪ドルは小動きながら堅調な動きとなっています。発表後の東京時間13時45分現在で、1豪ドル=1.016米ドル、1豪ドル=83円47銭、程度の水準です。

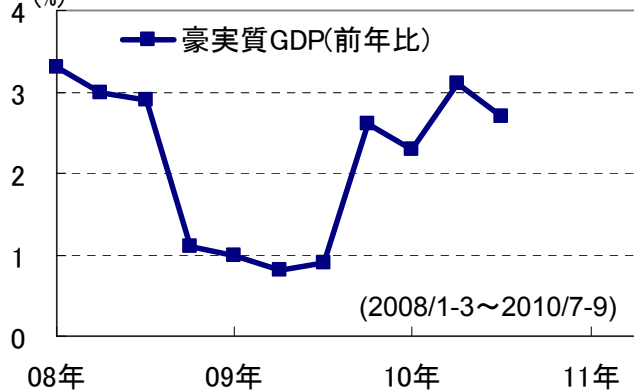
<オーストラリア政策金利の推移>



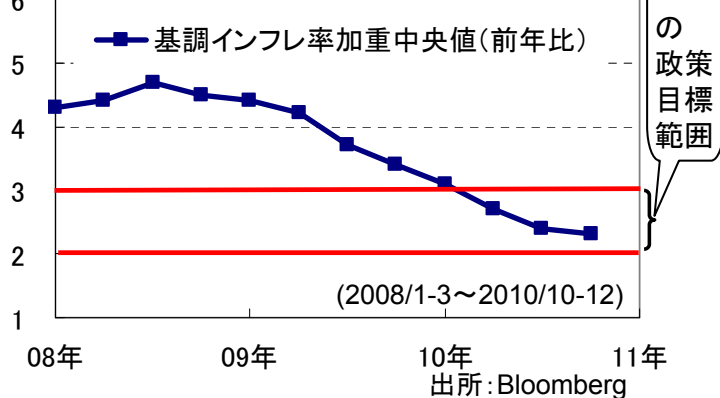
<豪ドル為替の推移>



<堅調な豪経済>



<落ち着いたインフレ指標>



<経済・物価の状況>

RBAは2月4日に発表した四半期金融政策報告で、当面は洪水等の影響が経済成長率を下押しするものの、年後半にかけては復興需要等により、従来見通しを上回る成長を示すと予想しています。個人消費は、足元で低迷が指摘されていましたが、本日発表になった1月の小売売上高は予想以上の回復を示しました。

一方物価は、資源や農産物の高騰にも拘らず、昨年10-12月期の基調インフレ率(加重中央値)が前年比+2.3%と、政策目標である2~3%の範囲におさまっています。

<今後の見通し>

足元のインフレが落ち着いていることから、当面政策金利は据え置かれるものと思われます。

しかし当社では、オーストラリア経済は引き続き堅調に推移すると考えており、RBAはインフレ懸念の高まりとともに、何れは再び利上げを検討していくものと見ています。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会